

第 8 次氷見市総合計画策定に係る基礎調査 市民意識調査結果概要

この概要版は、第 8 次氷見市総合計画の策定にあたり、市民から幅広く意見を聞き、計画策定の基礎資料として活用することを目的として実施した調査の結果をまとめたものです。

I 調査の概要

- 1 調査対象 平成 22 年 6 月 1 日現在の住民基本台帳から無作為等間隔抽出した 18 歳以上 3,000 人
- 2 調査方法 郵送による配付と回収（無記名）
- 3 調査期間 平成 22 年 6 月から 7 月まで

4 回収結果

| 配付数 | 回収数 | 回収率 |
|-----------|-----------|---------|
| 3,000 人 | 1,869 人 | 62.3% |
| (3,000 人) | (1,743 人) | (58.1%) |

※括弧内は、前回調査の数値であり、調査対象及び調査方法は、本調査と同様です。

5 数値の表記

各集計結果に示した回答数の割合（%表記）は、原則として無回答者を含めた当該設問の全回答者数に対する割合を示しています。数値は小数第 2 位で四捨五入しているため、合計の数値が 100%にならない場合があります。（1 人に 2 以上の回答を求める設問では、合計が 100%を超えます。）

6 前回調査との比較

一部の設問について、平成 12 年に実施した「氷見市民意識調査」（以下、「平成 12 年調査」と表記します。）との比較を行っています。

II 今回の調査結果の特徴

1 総合計画において力を入れるべき施策について

今後10年間のまちづくりの方向性について、次の分野ごとに考え方を尋ねた。

※いずれも3項目まで選択する設問（平成12年調査も同様）

(1) 社会基盤整備

今回調査では、上位から「雪に強いまちづくり（29.6%）」、「街路や生活道路の整備（25.7%）」、「生活交通の確保（中山間地域のバス路線の存続など）（23.1%）」と身近な生活環境の充実に関するものの割合が高くなっている。平成12年調査で上位を占めていた「能越自動車道の早期開通（34.3%→16.4%）」、「国道などの幹線道路の整備（28.6%→10.4%）」は、それぞれ整備が進捗したことにより低下した。

新たな課題として、「限界集落対策」を望む回答もあった。

(2) 福祉・生活

今回調査では、平成12年調査と同じく上位から「高齢者福祉の充実（51.9%）」、「保健・医療の充実と健康づくりの支援（44.4%）」の順になっている。続いて、近年における能登半島地震やゲリラ豪雨等の災害の増加を背景に「消防・救急、防災・危機管理体制の充実（7.2%→20.7%）」を望む回答が多かった。

(3) 産業・教育・文化

今回調査では、平成12年調査と同じく上位から「若者・高齢者の雇用対策の推進（40.7%）」、「若者の定住対策の強化（38.5%）」、「中小企業・地元産業の振興（36.9%）」という順で、産業振興や雇用確保を望む結果は変わっていない。

2 分野別の重点施策項目

各課題への対応策について項目ごとに考え方を尋ねた。

(1) 高齢化対策について（3項目まで選択する設問（平成12年調査も同様））

高齢化対策については、上位から「地域医療の充実（38.9%）」、「独居老人、高齢者世帯の安全対策や買物サービス等の生活支援の推進（37.5%）」、「高齢者の雇用の創出（30.7%）」、「在宅サービスの充実（30.0%）」、「施設サービスの充実（28.0%）」、「介護予防事業の充実（25.4%）」の順になっており、日常生活を支える保健・福祉・医療の充実とともに、元気な高齢者の活用も望まれている。

(2) 少子化対策について（3項目まで選択する設問（平成12年調査も同様））

少子化対策については、「小児救急体制の充実（34.6%）」、「子どもに対する医療費の助成など経済的支援の充実（32.2%）」が上位を占め、子どもの医療体制の充実を求める意見が多かった。また、平成

12年調査で最も割合が高かった「延長保育や休日保育などの保育サービスの充実（35.1%→20.4%）」は、保育サービスの充実が進んだことにより減少する一方で、「子どもが安心して遊ぶことができる地域住民の目配りや気配りの環境づくり（17.0%→24.7%）」、「企業等に対する出産休暇、育児休暇に対する理解の醸成（17.7%→22.1%）」といった、子育ては地域社会や企業等で支援するものであるとの意識に基づく回答が増加している。

(3) 教育、文化の振興について（3項目まで選択する設問（平成12年調査も同様））

教育、文化の振興については、上位から「郷土の良さを知り、郷土を愛する教育の充実（41.5%）」、「学校・家庭・地域の連携強化（38.7%）」となっており、愛郷心の醸成や地域に根ざした教育が求められている。また、平成12年調査と比較して「学校施設の整備充実（20.8%→35.8%）」が大きく伸びたほか、「獅子舞やまつりなどの伝統芸能・文化・行事などの保存と伝承への支援（31.5%→28.8%）」も根強い。

(4) 中山間地活性化対策について（3項目まで選択する設問（平成12年調査も同様））

中山間地活性化対策については、平成12年調査で1位だった「幹線道路・集落内道路の整備（34.9%→21.3%）」が大幅に減少する一方、「へき地巡回診療など医療サービスの充実（17.1%→33.5%）」、「路線バスなど公共交通機関の維持（23.1%→34.6%）」、「除雪の徹底、融雪装置の整備（30.4%→42.8%）」、「集落ごとの特色を生かした活性化事業の提案促進と事業への支援（12.4%→18.4%）」が増加している。

(5) 観光振興について（2項目まで選択する設問（平成12年調査も同様））

平成12年調査は観光に対するイメージを問うものであったが、今回は、具体的な施策について回答を求めたところ、上位から「大都市圏に向けた観光宣伝・PRの強化（30.0%）」、「市民自らが地元の魅力を再認識するための取り組みの促進（24.3%）」、「近隣都市と連携した情報発信の推進（21.8%）」の順となっており、北陸新幹線開業を控え、地域資源の活用や広域観光の推進を重視する結果となった。

3 協働のまちづくりについて

今回の調査では、「協働のまちづくり」についての項目を新たに設け考え方を尋ねた。

「協働のまちづくり」が行われているかとの問いについては「思う」、「まあまあそう思う」という肯定的な回答は合わせて22.2%という結果であったものの、市民、企業、行政がそれぞれ担うべき事項についての問いには、市民が主体となることとしては「ごみの減量・リサイクル（41.6%）」、「まちの美化・緑化（30.9%）」が、企業が主体となることとしては「産業振興（38.3%）」、「ごみの減量・リサイクル（32.9%）」が、行政が主体となることとしては「高齢者の支援（43.9%）」、「子育て支援（34.1%）」が上位を占めるなど、市民が考える3者の役割の違いが明らかとなった。

また、「協働のまちづくり」を推進していくために何が必要であるかの問いには「市民と行政の交流や意見交換の機会の拡大（27.7%）」、「市政の情報提供の充実（23.6%）」が必要であると続き、市民が市政に触れる機会の増大が望まれている。

Ⅲ 調査結果

1 回答者の属性

問1(1) 性別・(2) 年齢層

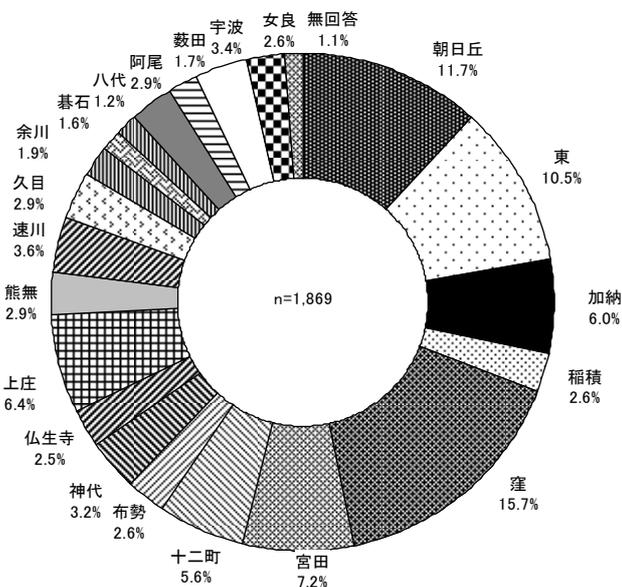
回答者数

| | 計 | 男性 | 女性 | 無回答 |
|-------|-------|-----|-------|-----|
| 合計 | 1,869 | 810 | 1,051 | 8 |
| 10歳代 | 19 | 11 | 8 | 0 |
| 20歳代 | 123 | 60 | 63 | 0 |
| 30歳代 | 215 | 91 | 124 | 0 |
| 40歳代 | 218 | 98 | 119 | 1 |
| 50歳代 | 337 | 147 | 190 | 0 |
| 60歳代 | 429 | 180 | 247 | 2 |
| 70歳代 | 319 | 146 | 171 | 2 |
| 80歳以上 | 205 | 76 | 128 | 1 |
| 無回答 | 4 | 1 | 1 | 2 |

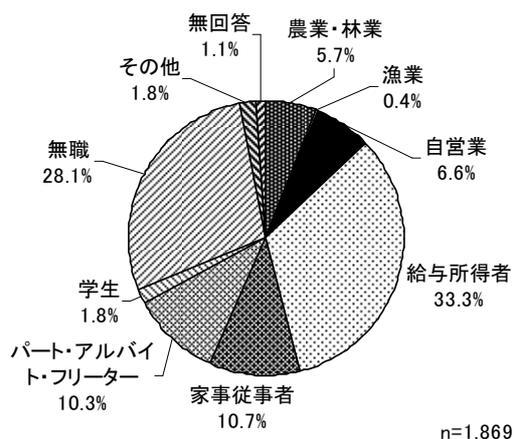
回答者の割合

| | 本調査の回答者(a) | | | | 氷見市人口(b) | | | 乖離(a-b) | | |
|-------|------------|-------|-------|------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 合計 | 男性 | 女性 | 無回答 | 合計 | 男性 | 女性 | 合計 | 男性 | 女性 |
| 合計 | 100.0% | 43.3% | 56.2% | 0.4% | 100.0% | 47.3% | 52.7% | 0.0% | -3.9% | 3.5% |
| 10歳代 | 1.0% | 0.6% | 0.4% | 0.0% | 2.0% | 1.0% | 1.0% | -1.0% | -0.4% | -0.6% |
| 20歳代 | 6.6% | 3.2% | 3.4% | 0.0% | 10.4% | 5.5% | 4.9% | -3.8% | -2.3% | -1.5% |
| 30歳代 | 11.5% | 4.9% | 6.6% | 0.0% | 13.7% | 7.2% | 6.4% | -2.2% | -2.3% | 0.2% |
| 40歳代 | 11.7% | 5.2% | 6.4% | 0.1% | 12.4% | 6.1% | 6.4% | -0.8% | -0.8% | 0.0% |
| 50歳代 | 18.0% | 7.9% | 10.2% | 0.0% | 16.4% | 8.1% | 8.3% | 1.7% | -0.2% | 1.9% |
| 60歳代 | 23.0% | 9.6% | 13.2% | 0.1% | 18.8% | 9.2% | 9.6% | 4.2% | 0.4% | 3.6% |
| 70歳代 | 17.1% | 7.8% | 9.1% | 0.1% | 15.1% | 6.3% | 8.7% | 2.0% | 1.5% | 0.4% |
| 80歳以上 | 11.0% | 4.1% | 6.8% | 0.1% | 11.2% | 3.8% | 7.4% | -0.3% | 0.3% | -0.6% |
| 無回答 | 0.2% | 0.1% | 0.1% | 0.1% | | | | | | |

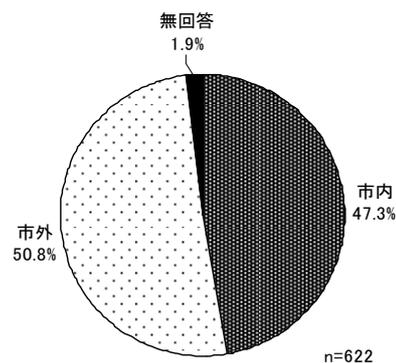
問1(3) 居住地区



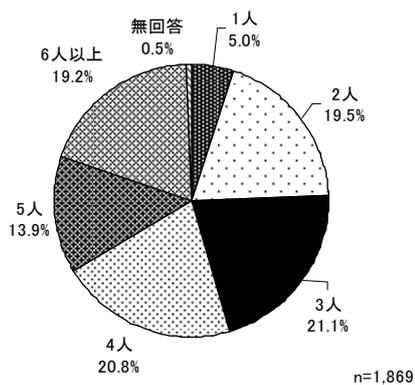
問1(4)-1 職業



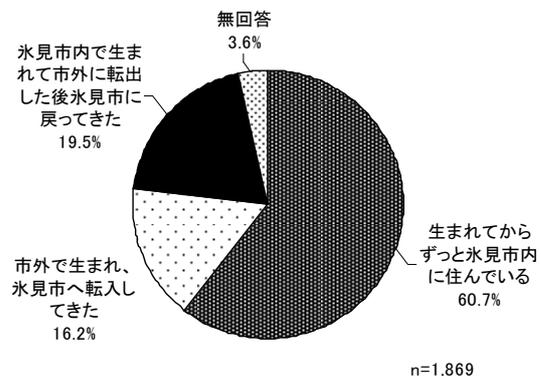
問1(4)-2 給与所得者の勤務地



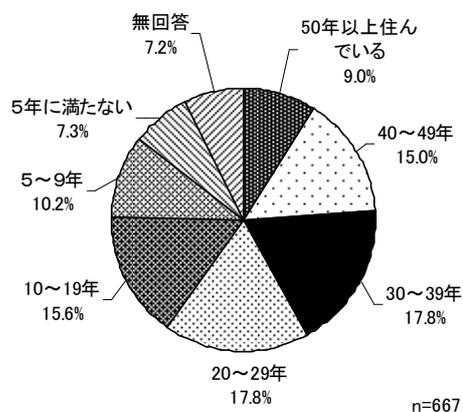
問1(5) 同居家族数



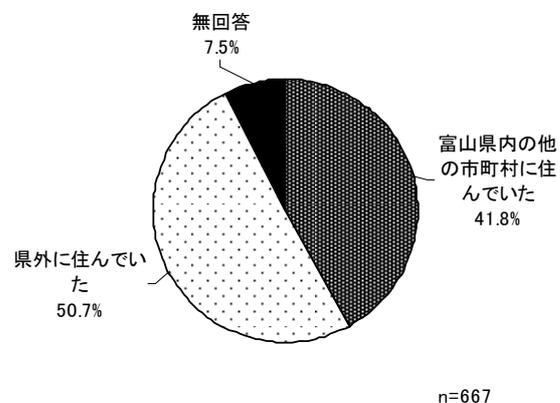
問1(6) 居住来歴



問1(7) 転入後の経過年数

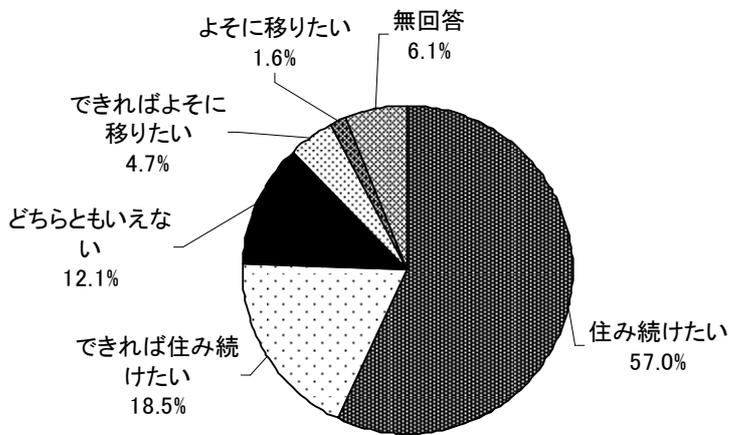


問1(8) 転入前の居住地



2 居住意向

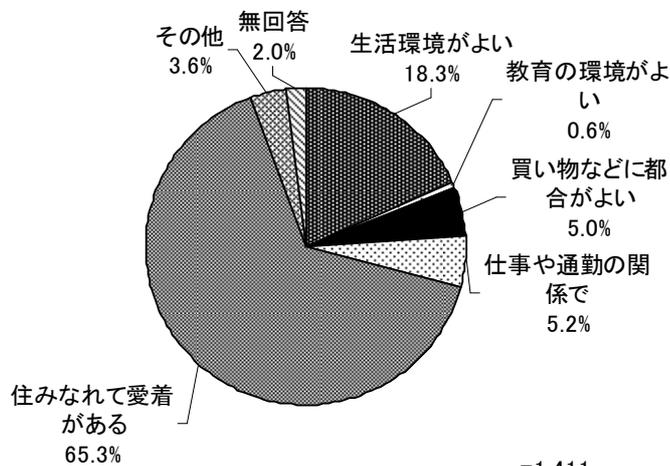
問2 あなたは、これからも今お住まいの所に住みたいと思いますか。(1つだけ○)



n=1,869

(問2で「住みたい」または「できれば住みたい」とお答えの方におたずねします)

(1) あなたが住みたいと思う理由を、お選びください。(1つだけ○)



n=1,411

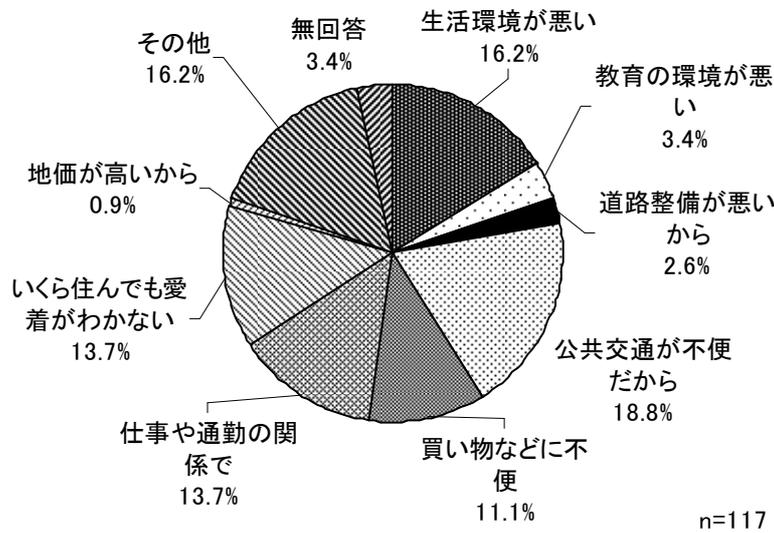
「住みたい」、「できれば住みたい」を合わせた定住意向の回答は全体の75.5%となっており、定住理由については、「住みなれて愛着がある」との回答が3分の2近くに達している。

<平成12年調査との比較>

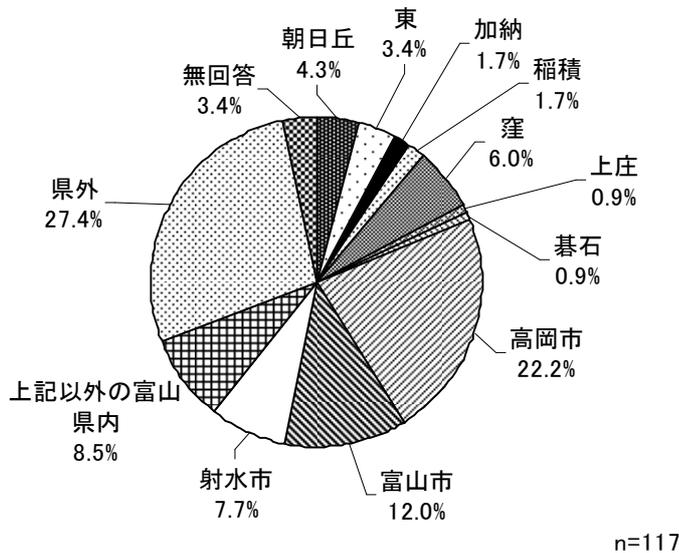
平成12年調査では、「住みたい」、「できれば住みたい」を合わせて71.7%であったが、今回は3.8%増となっている。

(問2で「できればよそに移りたい」または「よそに移りたい」とお答えの方におたずねします)

(2) あなたがよそに移りたい理由を、お選びください。(1つだけ○)



(3) よそに移るとすれば、どこへ移りたいとお考えですか。(1つだけ○)



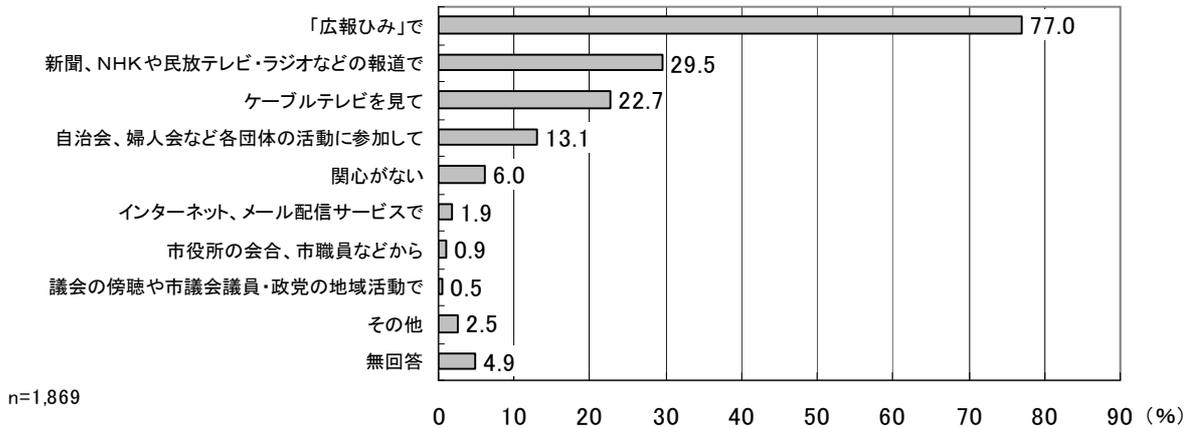
「よそに移りたい」、「できればよそに移りたい」を合わせた転出意向の回答は全体の6.3%となっており、理由については、「公共交通が不便だから」、「生活環境が悪い」、「仕事や通勤の関係で」、「いくら住んでも愛着がわかない」などさまざまな理由が挙げられており、転出先としては市外を挙げる回答は77.8%に達している。

<平成12年調査との比較>

平成12年調査では、「よそに移りたい」、「できればよそに移りたい」を合わせて10.3%であったが今回は4.0%減となっている。

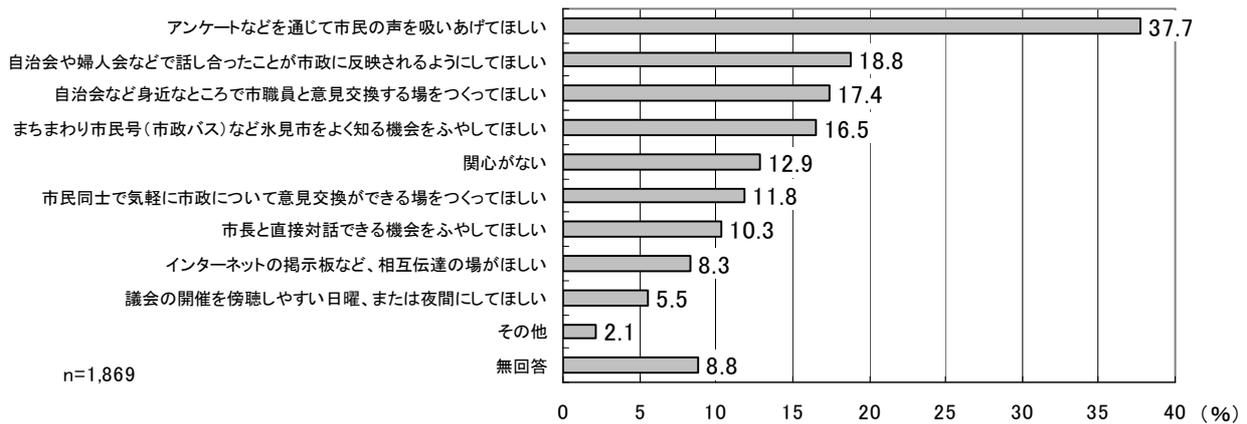
3 市政参加

問3 あなたは、市の仕事や行事などをどのような方法でお知りになりますか。(2つまで○)



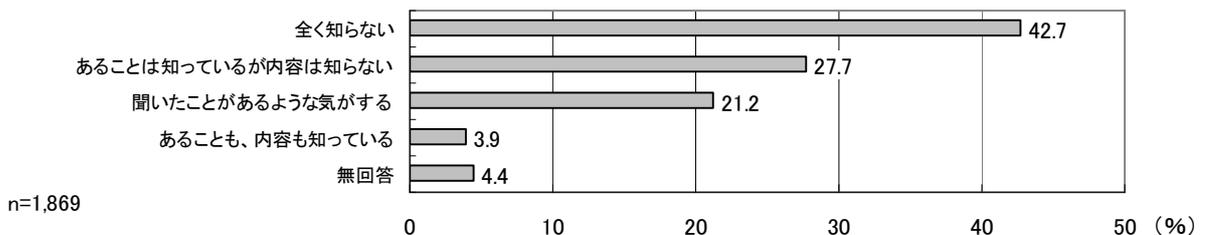
市の情報を知る方法として「広報ひみ」を挙げた人は全体の77.0%に達している。

問4 市政への市民参加を進める方法として、あなたが希望するものは何ですか。(2つまで○)



市政への市民参加の方法としては、「アンケートなどを通じて市民の声を吸いあげてほしい」が37.7%と最も多い。

問5 あなたは、氷見市に総合計画があることをご存知ですか。(1つだけ○)

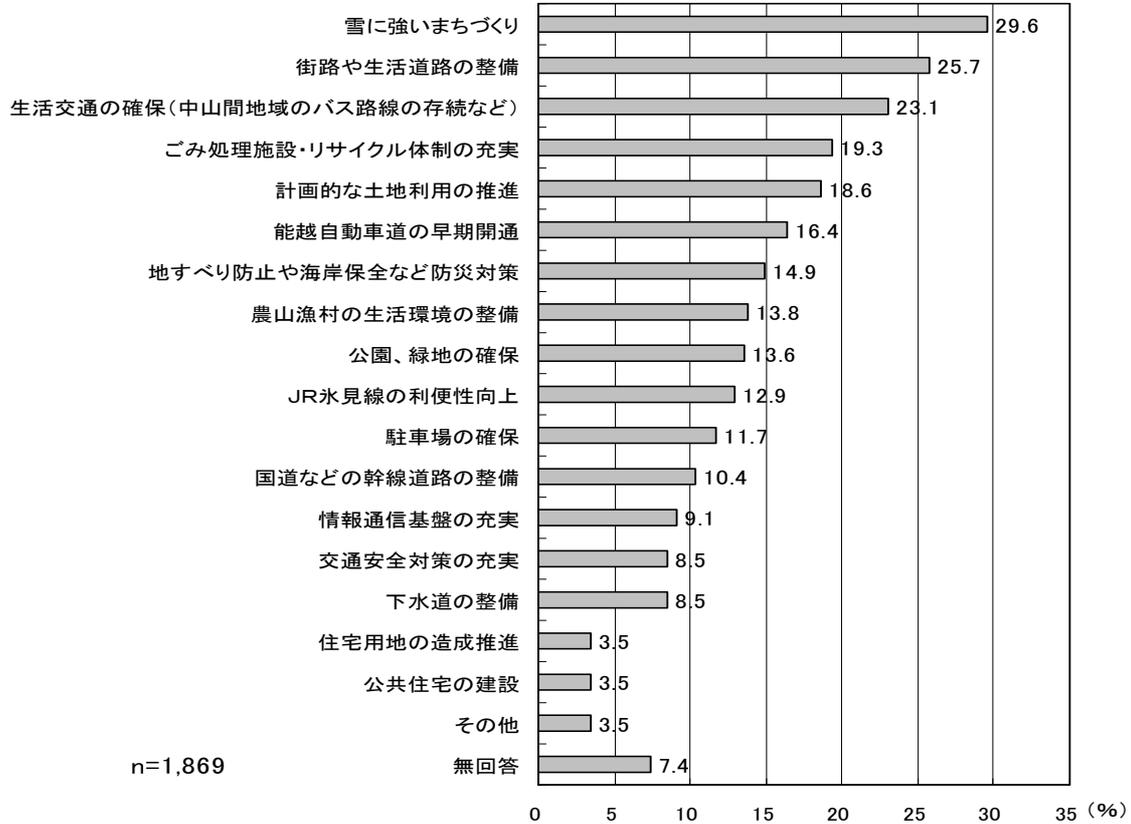


総合計画の認知度については、「全く知らない」との回答が42.7%に達した。「あることも、内容も知っている」との回答は3.9%にとどまった。

4 総合計画において力を入れるべき施策

問6 総合計画では今後10年間のまちづくりの方向を定めることとしています。市として今後どのような施策に力を入れていくべきとお考えですか。

(1) 道路や上下水道、住宅など社会基盤の分野について、今後10年間で特に力を入れていく必要があると思われる施策を選んでください。(3つまで○)



社会基盤整備については、「雪に強いまちづくり」、「街路や生活道路の整備」、「生活交通の確保」、「ごみ処理施設・リサイクル体制の充実」といった回答が多く、身近な生活環境への関心が高い。

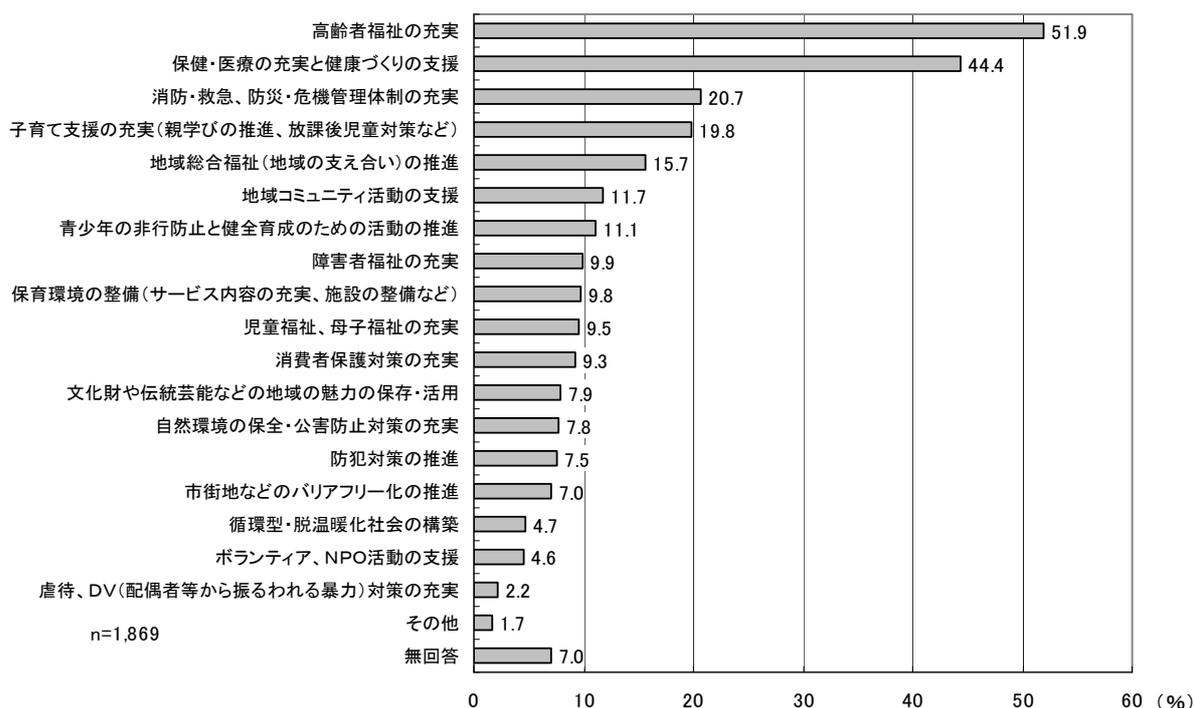
<平成12年調査との比較>

平成12年調査の結果と比較すると、「能越自動車道の早期開通(34.3%)」、「国道などの幹線道路の整備(28.6%)」の回答割合が低下しており、能越自動車道が氷見市内まで到達したことや、国道バイパス整備の進展などを背景に、幹線道路の整備は一段落したとの意識が働いたものと思われる。

一方、「雪に強いまちづくり(15.9%)」、「ごみ処理施設・リサイクル体制の充実(10.5%)」の回答が増加しており、身近な生活環境への関心の高まりをうかがうことができる。

※ () 内は平成12年調査の割合

(2) 福祉や生活などの分野について、今後10年間で特に力を入れていく必要があると思われる施策を選んでください。(3つまで○)

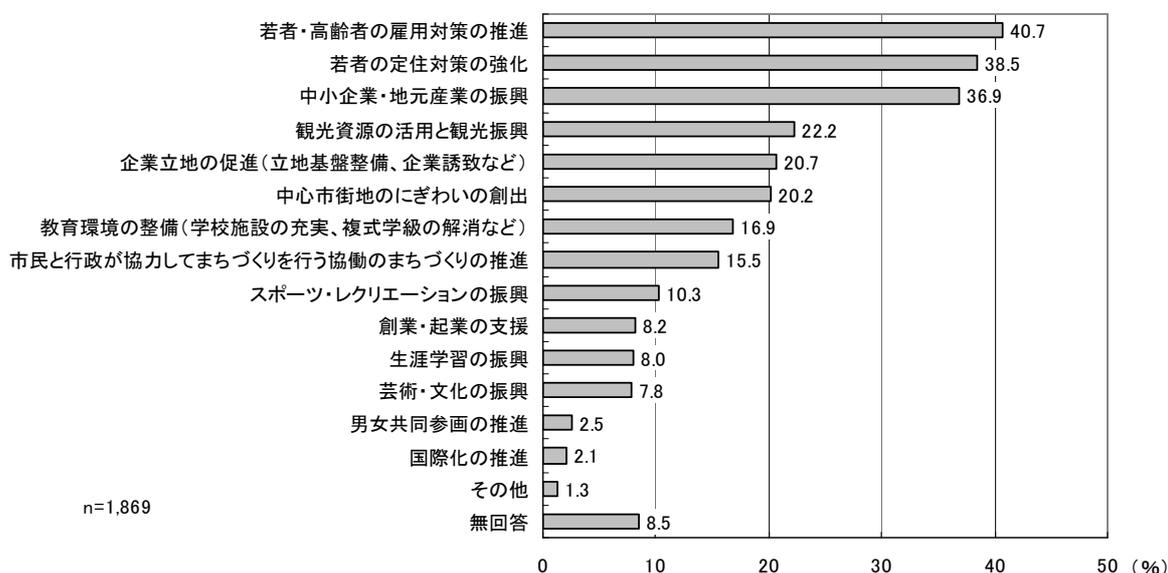


福祉・生活の分野では、半数を超えている「高齢者福祉の充実」と、「保健・医療の充実と健康づくりの支援」が突出している。

<平成12年調査との比較>

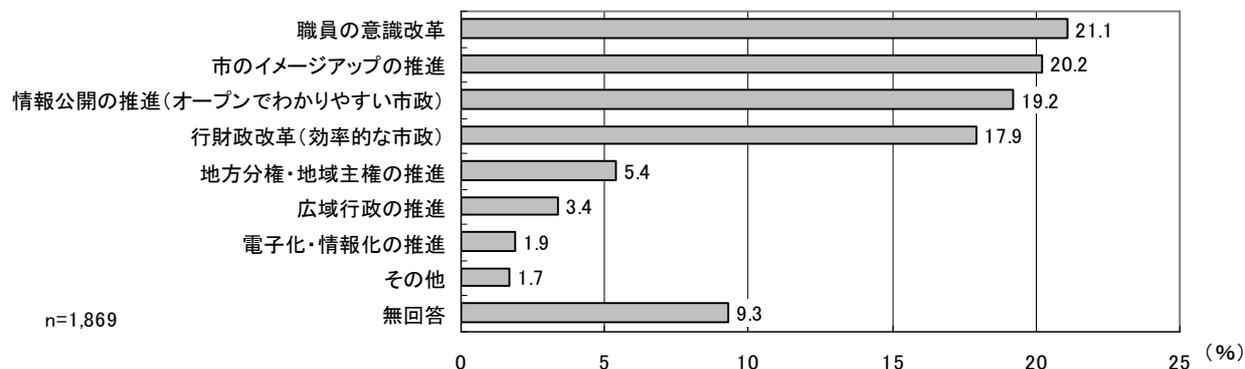
平成12年調査と比較すると、近年における能登半島地震やゲリラ豪雨等の災害の増加を背景に「消防・救急、防災・危機管理体制の充実(7.2%)」を望む回答が多かった。

(3) 産業や教育、文化などの分野について、今後10年間で特に力を入れていく必要があると思われる施策を選んでください。(3つまで○)



産業・教育・文化の分野については、「若者・高齢者の雇用対策の推進」、「若者の定住対策の強化」、「中小企業・地元産業の振興」に回答が集中し、産業振興や雇用確保への意向の強さが現れる結果となっている。

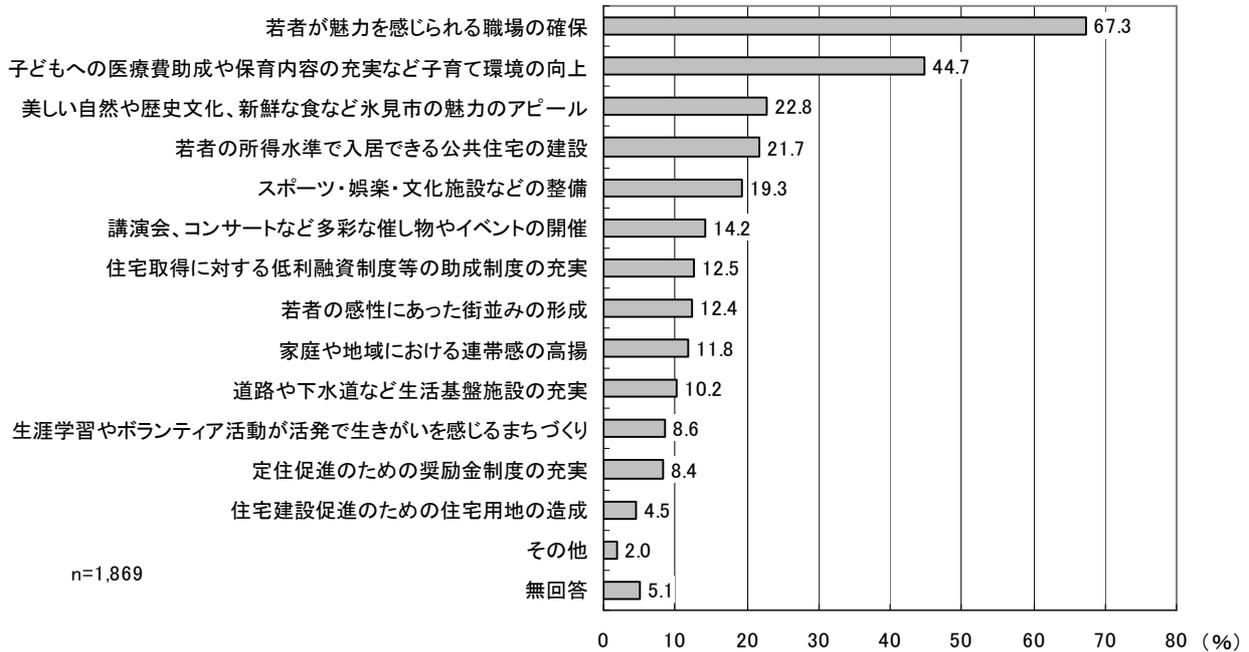
(4) 市行政について、今後10年間で特に力を入れていく必要があると思われるものを選んでください。
(1つだけ○)



市の行政運営の分野については、「職員の意識改革」、「市のイメージアップの推進」、「情報公開の推進」、「行財政改革」がほぼ横並びという結果となっている。

5 分野別の重点施策項目

問7 氷見市への若者の定着、流入を促進するため、市が今後より力を入れるべき施策はどのようなものとお考えですか。(3つまで○)



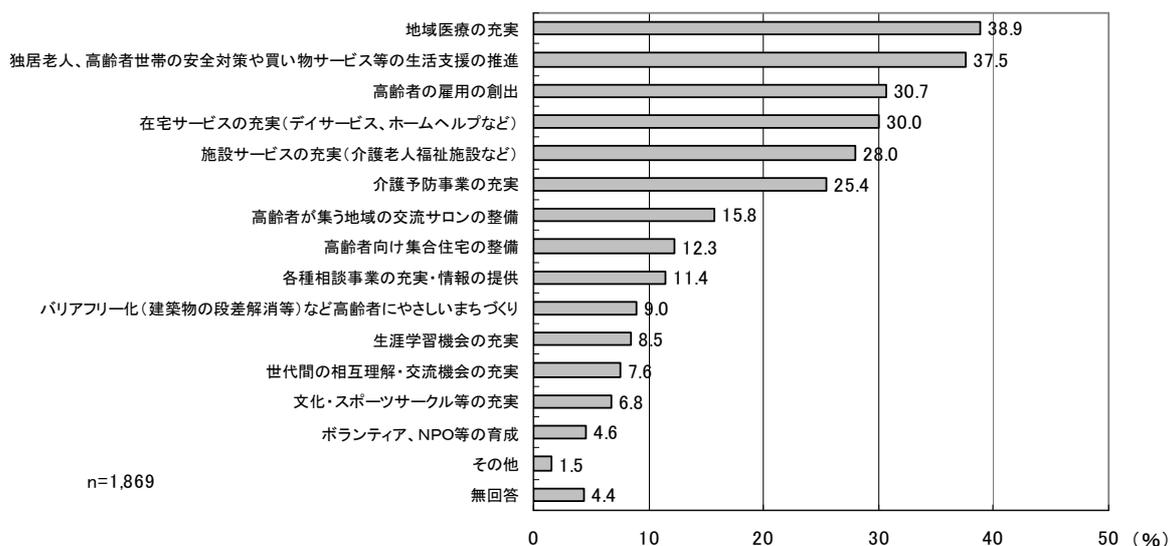
若者の定着・流入については、「若者が魅力を感じられる職場の確保」が突出し、次いで、「子どもへの医療費助成や保育内容の充実など子育て環境の向上」が続き、雇用と子育て環境が大きな課題として認識されていることがわかる。

<平成12年調査との比較>

平成12年の調査結果では、「若者の感性にあった街並みの形成(32.4%)」、「スポーツ・娯楽・文化施設などの整備(30.8%)」などの回答が多かったが、今回調査では、「子どもへの医療費助成や保育内容の充実など子育て環境の向上(44.7%)」に回答が集中している。また、「若者の所得水準で入居できる公共住宅の建設(21.7%)」も前回と比較して増加している。若者定着に必要なこととして、子育て環境や住環境の整備など、個人の暮らしやすさに直接つながる内容が重視される様子が見えてくる。

※ () 内は平成12年調査の割合

問8 氷見市では今後さらに高齢化が進むと予想されますが、市が今後より力を入れるべき施策はどのようなものとお考えですか。(3つまで○)



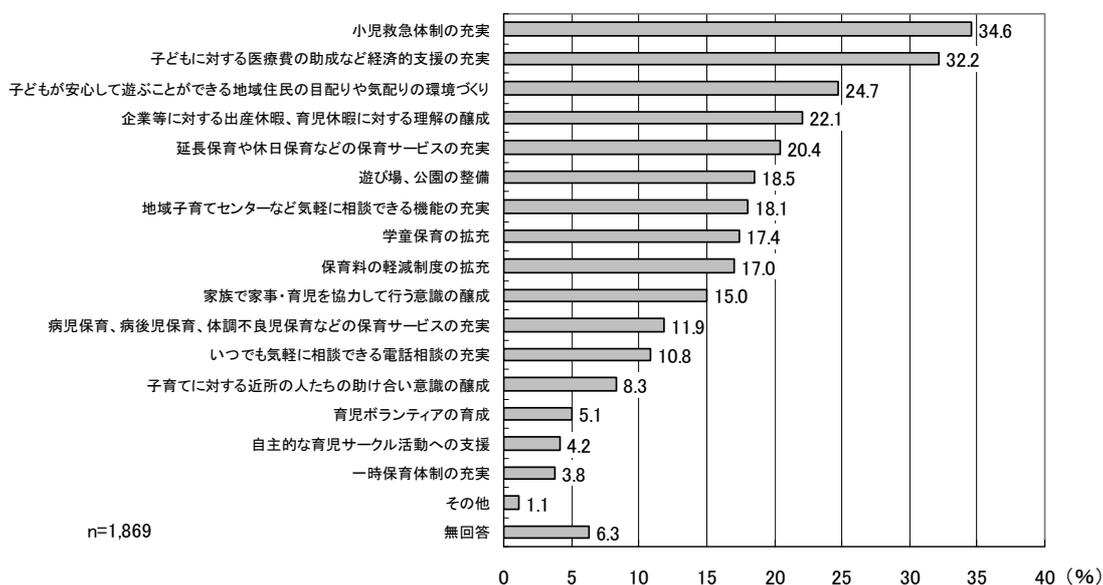
高齢化の対応については、「地域医療の充実」と「独居老人、高齢者世帯の安全対策や買い物サービス等の生活支援の推進」が約4割、次いで「高齢者の雇用の創出」、「在宅サービスの充実(デイサービス、ホームヘルプなど)」、「施設サービスの充実」、「介護予防事業の充実」の順となっている。

<平成12年調査との比較>

平成12年調査と選択項目を変更したので単純比較はできないが、平成12年調査では、「年金、介護保険など社会保障の充実(51.3%)」、「在宅介護の充実(41.9%)」、「高齢者の働く機会の創出(40.6%)」が上位を占めていたのに対し、今回調査では、新たに設けた「地域医療の充実」と「独居老人、高齢者世帯の安全対策や買い物サービス等の生活支援の推進」、「介護予防事業の充実」への回答が多く、老後への心配から健康で支障なく暮らせることを望む現実的な生活重視へとシフトしていることがうかがえる。

※()内は平成12年調査の割合

問9 安心して子どもを産み育てられる環境づくりのために、市が今後より力を入れるべき施策はどのようなものとお考えですか。(3つまで○)



子育て環境向上については、「小児救急体制の充実」、「子どもに対する医療費の助成など経済的支援の充実」といった、子どもの医療体制の充実を求める回答に次いで、地域社会、企業などへの理解の促進を求める回答が多くなっている。

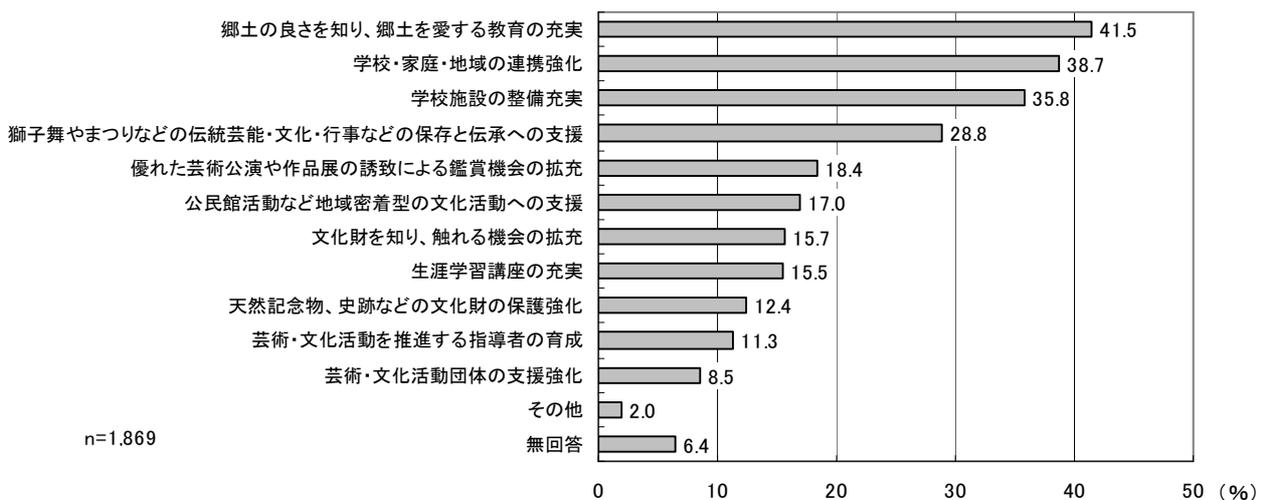
<平成12年調査との比較>

平成12年の調査と比較すると、「延長保育や休日保育などの保育サービスの充実（35.1%）」が低下しているほか、「家族で家事・育児を協力して行う意識の醸成（25.6%）」も大きく減少しており、保育サービスの充実が進んだことに加え、子育てを家庭内で分担することへの理解が進んでいることをうかがわせる。

その一方で、「小児救急体制の充実（27.1%）」、「子どもに対する医療費の助成など経済的支援の充実（26.4%）」、「学童保育の拡充」といった項目が増加し、子育てに対する切実なニーズが表出している。また、「子どもが安心して遊ぶことができる地域住民の目配りや気配りの環境づくり（17.0%）」、「企業等に対する出産休暇、育児休暇に対する理解の醸成（17.7%）」といった、子育ては地域社会や企業等で支援するものであるとの意識に基づく項目も回答が増加している。

※（ ）内は平成12年調査の割合

問10 教育、文化の振興について、市が今後より力を入れるべき施策はどのようなものとお考えですか。（3つまで○）



教育・文化振興については、「郷土の良さを知り、郷土を愛する教育の充実」、「学校・家庭・地域の連携強化」、「学校施設の整備充実」への回答が多かった。

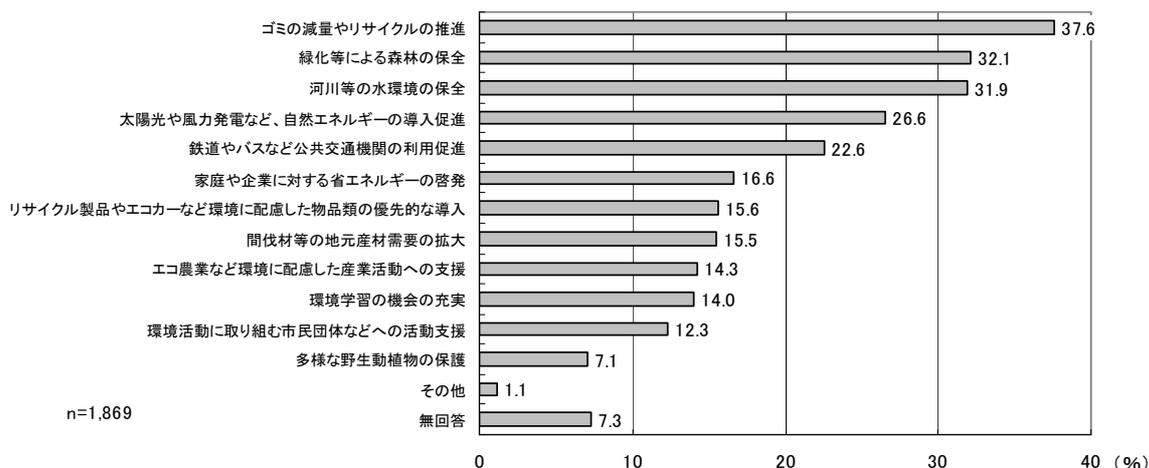
<平成12年調査との比較>

平成12年調査と選択項目を変更したので単純比較はできないが、地震、学校統合などへの関心の高さから平成12年調査と比較して「学校施設の整備充実（20.8%）」が大きな伸びを見せる一方で、「情報化、国際化など時代にあった教育の充実（35.7%）」に変わり、今回、新たに設けた「郷土の良さを知り、郷土を愛する教育の充実」が最も多くなっている。

また、「学校・家庭・地域の連携強化（24.3%）」といった項目が増加しており、時代の流れに即した教育から愛郷心の醸成や地域に根ざした教育へとシフトしていることがうかがえる。

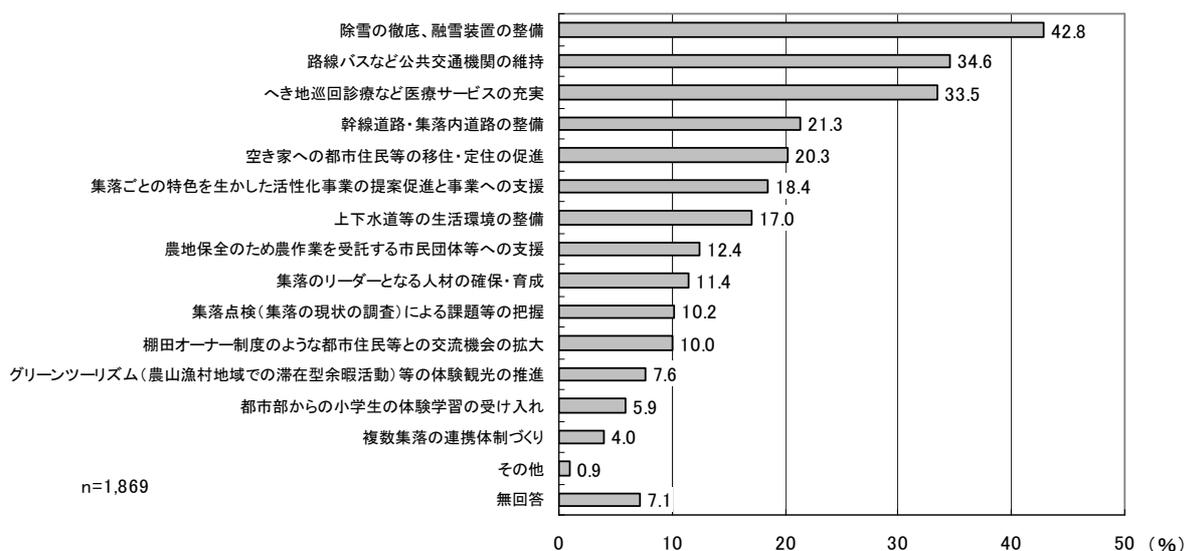
※（ ）内は平成12年調査の割合

問 1 1 環境問題への対応として、市が今後より力を入れるべき施策はどのようなものとお考えですか。（3つまで○）



環境問題対応については、「ゴミの減量やリサイクルの推進」、「緑化等による森林の保全」、「河川等の水環境の保全」といった回答が上位を占める結果だったが、回答は分散している。

問 1 2 中山間地における活性化方策として、市が今後より力を入れるべき施策はどのようなものとお考えですか。（3つまで○）



中山間地活性化については、「除雪の徹底、融雪装置の整備」、「路線バスなど公共交通機関の維持」、「へき地巡回診療など医療サービスの充実」など日常生活に直接関わる内容が多く回答されている。一方、「集落ごとの特色を生かした活性化事業の提案促進と事業への支援」が平成12年調査より増加しているが、地区によって回答率の差が大きい。

<平成12年調査との比較>

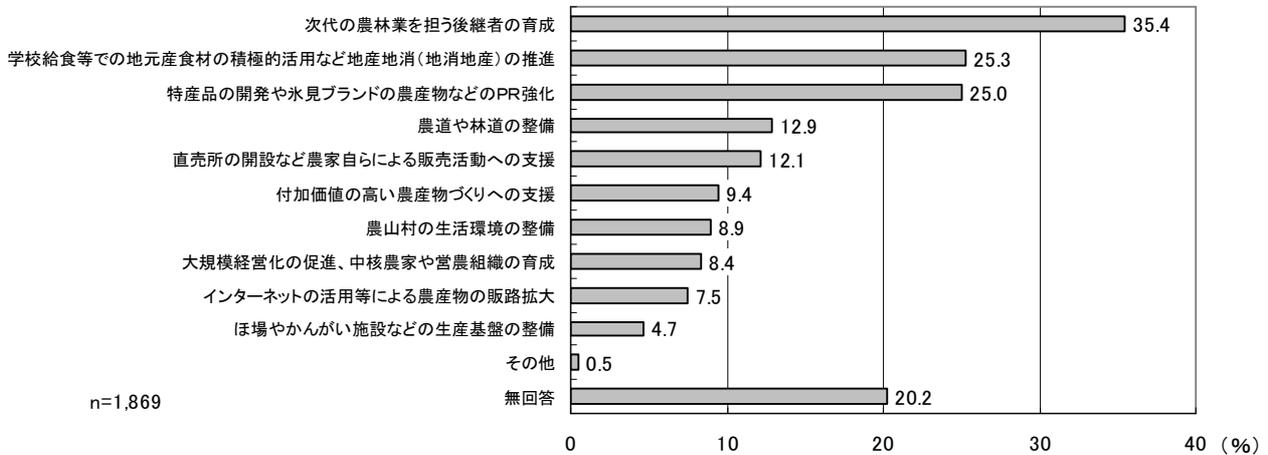
平成12年の調査結果と比較すると、前回1位だった「幹線道路・集落内道路の整備（34.9%）」の回答が大幅に低下する一方、「除雪の徹底、融雪装置の整備（34.0%）」、「路線バスなど公共交通機関の維持（23.1%）」、「へき地巡回診療など医療サービスの充実（17.1%）」の回答が増加しており、中山間地域における住民ニーズの変化をうかがわせる。また、「集落ごとの特色を生かした活性化事業の提案促進と事業への支援（12.4%）」が増加していることも注目される。

※（ ）内は平成12年調査の割合

6 産業振興において力を入れるべき施策

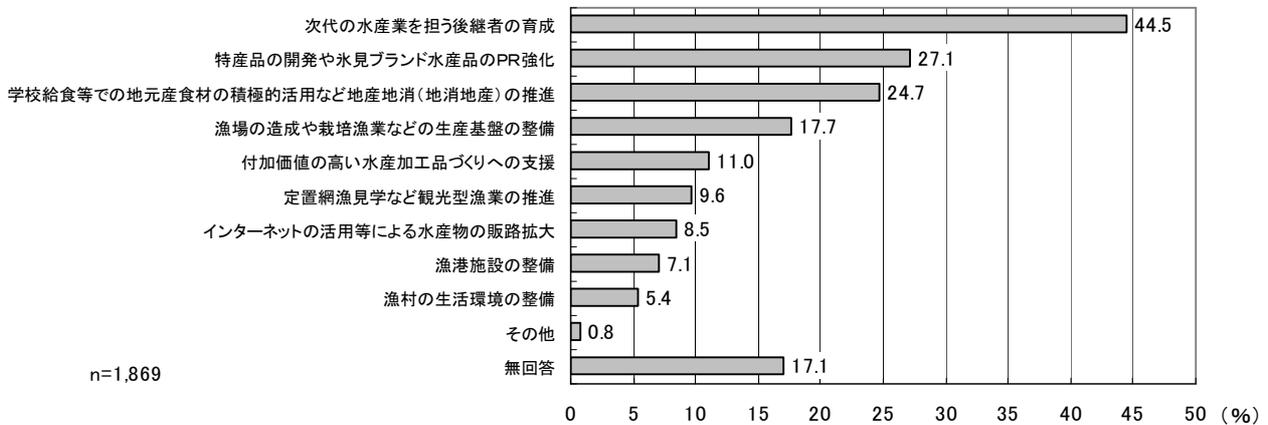
問13 産業振興についておたずねします。市として今後どのような施策に力を入れていくべきとお考えですか。

(1) 農林業の分野で、力を入れるべき施策を選んでください。(2つまで○)



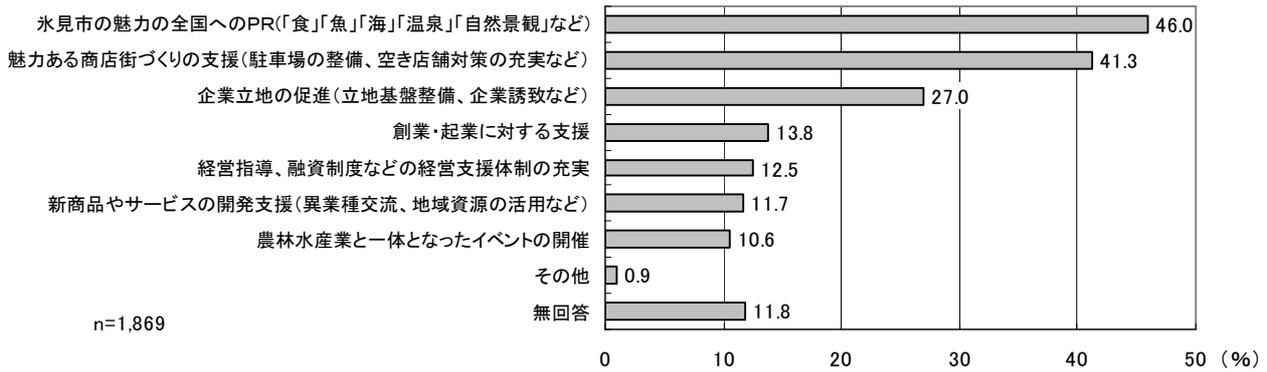
農林業については、「次代の農林業を担う後継者の育成」、「学校給食等での地元産食材の積極的活用など地産地消(地消地産)の推進」、「特産品の開発や氷見ブランドの農産物などのPR強化」が多くなっている。

(2) 水産業・水産加工業の分野で、力を入れるべき施策を選んでください。(2つまで○)



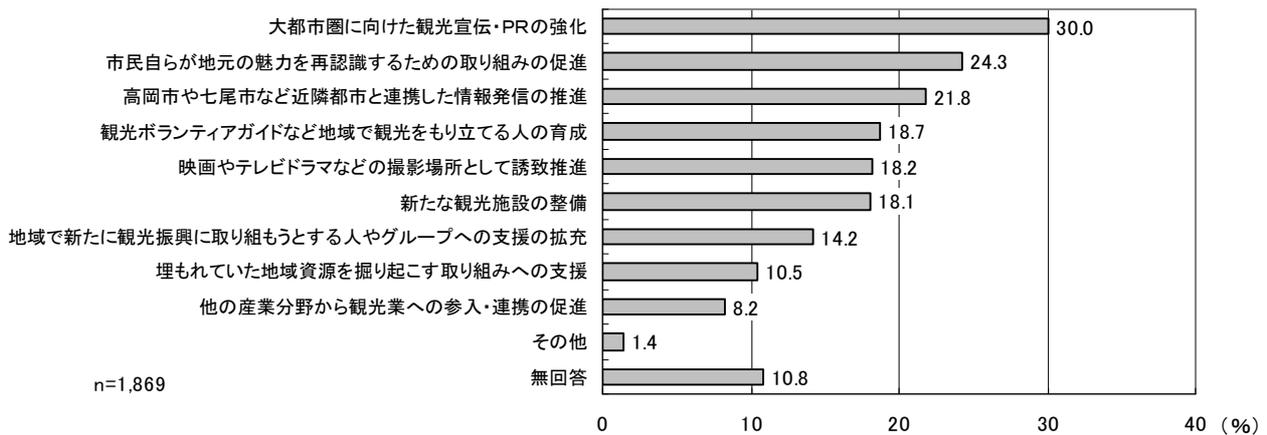
水産業・水産加工業の分野については、「次代の水産業を担う後継者の育成」が半数近くに達し、「特産品の開発や氷見ブランド水産品のPR強化」、「学校給食等での地元産食材の積極的活用など地産地消(地消地産)の推進」という農業と同様の結果となっている。

(3) 商工業・サービス業の分野で、力を入れるべき施策を選んでください。(2つまで○)



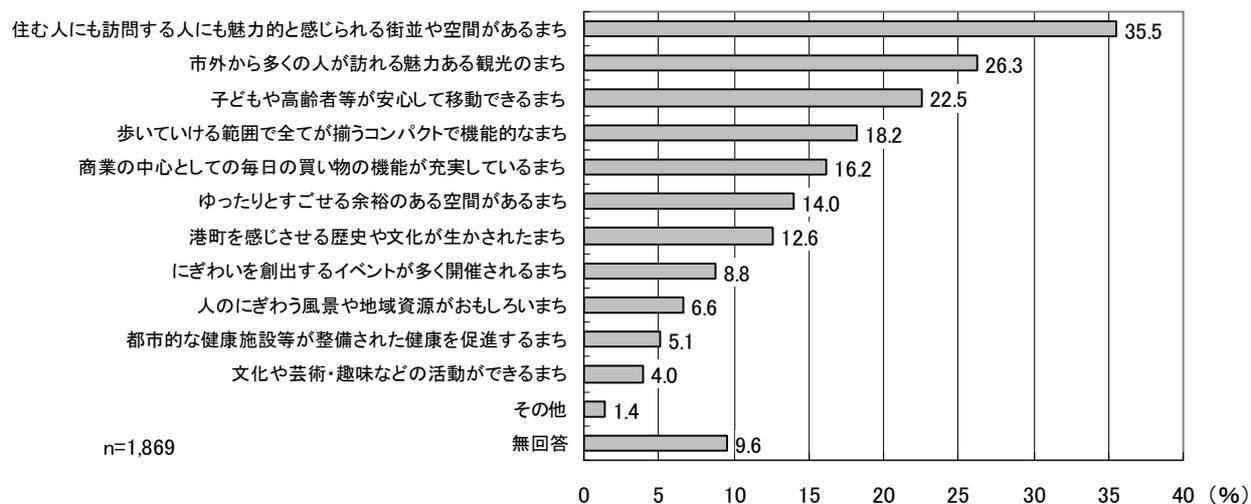
商工業・サービス業の分野では、「氷見市の魅力の全国へのPR」、「魅力ある商店街づくりの支援」に回答が集中し、観光振興と市街地形成が主要な課題と考えられていることがうかがわれる。

問14 観光振興施策についておたずねします。市として今後どのような施策に力を入れていくべきとお考えですか。(2つまで○)



観光振興については、平成12年調査は観光に対するイメージを問うものであったが、今回は、具体的な施策について回答を求めたところ、「大都市圏に向けた観光宣伝・PRの強化」が最も多くの回答を集めた他は、回答が分散している。観光に対する市民のイメージにさまざまな姿があるものと思われる。

問15 中心市街地の活性化についておたずねします。今後どのような中心市街地にすべきとお考えですか。(2つまで○)

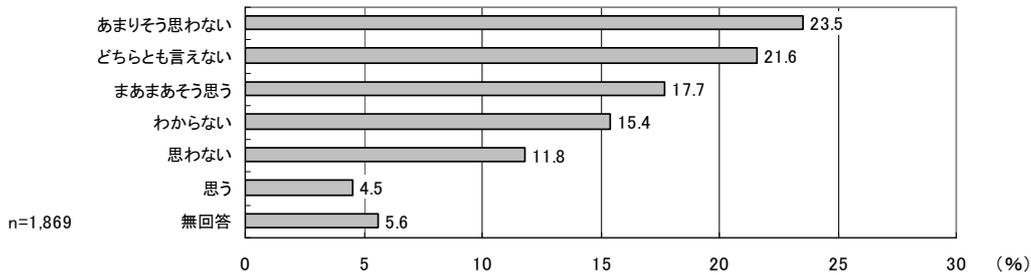


中心市街地の目指すべき姿については、「住む人にも訪問する人にも魅力的と感じられる街並や空間があるまち」が最も多かったものの、回答はやはり分散しており、市民が共有する明確なイメージが存在していない様子が見られている。

7 協働のまちづくり

問16 市民と企業、行政が協力してまちづくりを行う「協働のまちづくり」についておたずねします。

(1) 現在、市民と企業、行政が協働してまちづくりに取り組んでいると思いますか。(1つだけ○)



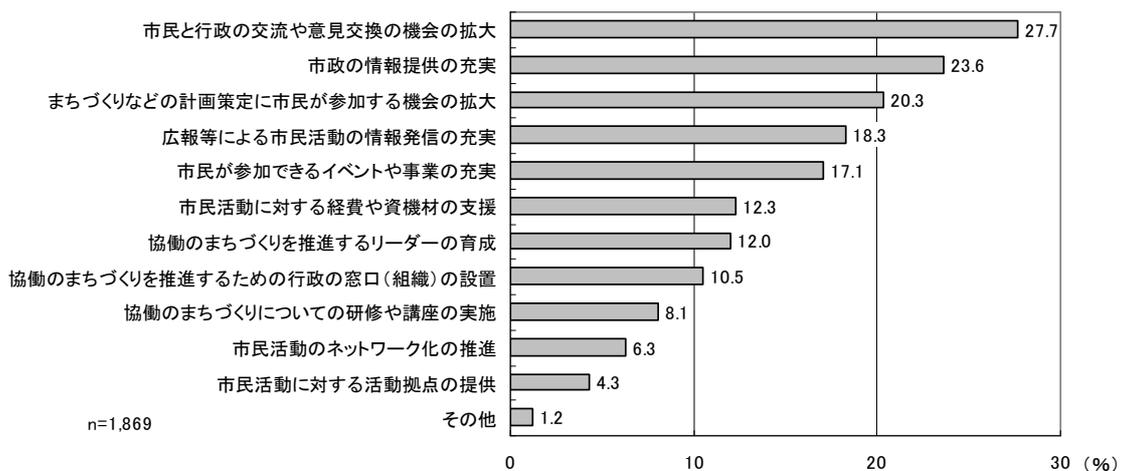
(2) 市民、企業、行政がそれぞれできること、やるべきことは何だと思いますか。(3つまで○)

| 順位 | 市民 | 企業 | 行政 |
|----|--------------------|--------------------|------------------|
| 1 | ゴミの減量・リサイクル (41.6) | 産業振興 (38.3) | 高齢者の支援 (43.9) |
| 2 | まちの美化・緑化 (30.9) | ゴミの減量・リサイクル (32.9) | 子育て支援 (34.1) |
| 3 | 高齢者の支援 (28.3) | 自然保護・環境保全 (27.1) | 産業振興 (22.0) |
| 4 | 健康づくり (26.9) | 子育て支援 (19.8) | 自然保護・環境保全 (19.7) |
| 5 | 防犯活動 (21.9) | まちの美化・緑化 (15.6) | 防災活動 (19.5) |

※ () 内は割合

「協働のまちづくり」が行われているかについては「思う」「まあまあそう思う」という肯定的な回答は合わせて22.2%という結果であったものの、市民、企業、行政がそれぞれ担うべき事項については、市民が主体となることとしては「ゴミの減量・リサイクル(41.6%)」、「まちの美化・緑化(30.9%)」が、企業が主体となることとしては「産業振興(38.3%)」、「ゴミの減量・リサイクル(32.9%)」が、行政が主体となることとしては「高齢者の支援(43.9%)」、「子育て支援(34.1%)」が上位を占めるなど、市民が考える3者の役割の違いが明らかとなった。

(3) 「協働のまちづくり」を推進していくためには、何が必要だと思いますか。(2つまで○)



「市民と行政の交流や意見交換の機会の拡大」が27.7%と最も多く、「市政の情報提供の充実」23.6%が続いている。

平成22年12月
氷見市企画広報室